

フランスにおけるスキー観光の現代的特性

－日本のスキー観光の持続的發展に向けた比較考察－

吉沢 直*・呉羽正昭**

*ゲルノーブル・アルプ大学大学院生，筑波大学大学院生

**筑波大学生命環境系

本研究はフランスのスキー観光の特性について、スキーヤー、スキー場、リゾートタウンの3要素からナショナルスケールで分析した。その上で日本の状況と比較検討し、日本のスキー観光の持続的發展に貢献しうる諸点について考察した。フランスのスキー観光は、スキーヤー数およびスキー場開発段階からみて成熟傾向にあり、北アルプを中心に立地する規模の大きなスキー場へ訪問が集中している。リゾートタウンの宿泊施設ではセカンドハウスの割合が高いことが特徴的であり、ホテルの高級化も進んでいた。両国のスキー観光を比較すると、国内スキーヤーの重要性が高い点が共通するが、フランスではヴァカンスにもとづく1週間程度の長期滞在、日本では週末中心の滞在がなされる点が異なる。また近年の日本でみられる外国人スキーヤーの増加についても、フランスにおける外国人の観光行動や訪問開始時期の点で差異があり、日本では独自の外国人対応が必要となることを指摘した。

キーワード：山岳ツーリズム，スキーリゾート，スキー場，スキーヤー，フランス

I はじめに

1. 研究背景

スキーは積雪に恵まれる山地で行われ、その活動の場であるスキー場、滞在のための宿泊施設等の整備の必要性からこれまで中山間地域の地域構造を変容させてきた。そのため世界各地で地理学の枠組みでスキーリゾートの發展動態が分析され(Knafou, 1978; Jülg, 1984)、日本でも白坂(1986)や呉羽(2017)を中心とした成果がある。また近年では、観光開発に伴う環境配慮への関心の高まりや、地球温暖化に伴う積雪量減少などを要因として、どのようにスキー観光を持続的に發展させていくかが世界的に模索されている。

日本では1911年にスキー技術が伝来して以降、スキー観光が發展してきた。初期段階の多くのスキー場開発は、積雪温泉地の冬季集客(野沢温泉や蔵王など)や、寒冷農村の冬季の出稼ぎ対策(白馬村など)を目的として進んだ。その後、鉄

道企業を中心に都市資本によるスキー場設置(湯沢町苗場など)が生じた。スキー観光の規模拡大に伴い、農家兼民宿から専門宿泊施設への変化(石井, 1977)、民間企業保養所の設置、ペンション村の開発、リゾートマンション開発(佐々木, 1992)が行われ、スキー観光の地域経済における重要性は著しく高まった。また1980年代後半頃にはリゾート開発の活発化や総合保養地域整備法の後押しもあり、スキープームによる需要拡大のもとでスキー観光は急速に發展した。

しかし周知の通り、日本ではバブル経済崩壊に伴うスキーヤー数の大幅減少により1990年頃よりスキー観光は衰退に転じた。開業したスキー場の4割程度が閉鎖・休業し、また一部企業が複数のスキー場を所有するスキー場経営のグループ化が進展した(呉羽, 2014)。その中で2000年頃からは、ニセコ地域や野沢温泉などでのオーストラリア人の訪問(市岡・成澤, 2006)、新潟県湯沢町や北海道各地のスキーリゾートでのアジア人訪